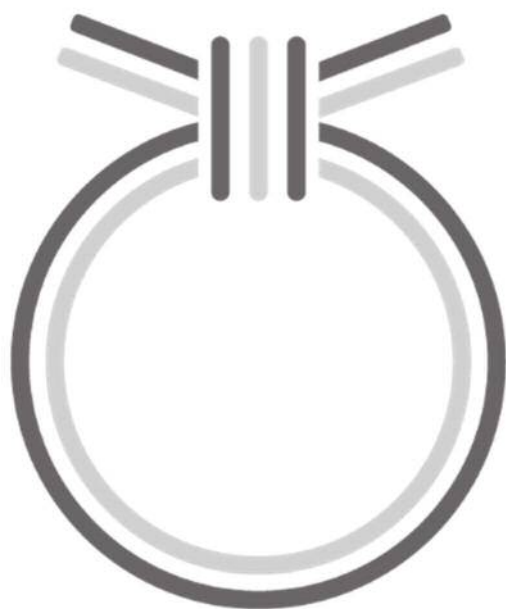


令和7年度 事業計画・予算書



令和7年 3 月

社会福祉法人

千代田区社会福祉協議会



千代田区社会福祉協議会が目指すもの

～活動理念(Mission)に基づく3つの目標(Vision)と8つの指針(Way)～

■活動理念(Mission)

みんなが参加し、ささえ合うまちづくり

■活動目標(Vision)

1. 公的な制度だけでは対応できない複雑多様な生活上の問題を解決するために、地域の社会資源の活用、多様な団体との協働、新たな仕組みづくりを行い、誰も取り残さない地域社会づくりに取り組みます。
2. 日常の生活圏における住民主体の福祉活動の立ち上げや支援、福祉団体、ボランティア・NPO等の多様な社会資源との関係づくりやネットワーク化を行い、インフォーマルな活動(家族、近隣、友人、民生委員、ボランティア、非営利団体などが行う支援や活動)を創出します。
3. サービスの受け手と支え手という関係を超え、すべての人が社会参加できる機会を作り、誰もが生きがいを持って生活できる地域共生社会の実現を目指します。

■活動指針(Way)

1. アウトリーチを中心とした調査と地域との信頼関係に基づく情報収集により、地域の福祉課題を把握するとともに、社会資源を発掘し、多様な機関との関係づくりを行います。
2. 支援を必要とする人と支援ができる人とを結びつけます。
3. フォーマルサービスやインフォーマルな活動を適切に組み合わせ、必要な支援を調整します。
4. 多様な機関が集まる場を設け、課題解決のための情報共有やケース検討を行います。
5. 既存のサービスだけでは対応できない課題に対し、住み、働き、学ぶ広範な区民の主体的な活動を活性化することにより、新たなサービスや支援の仕組みを創出します。
6. 広範な区民に対して、地域や福祉について関心を持つ機会を提供することで、地域の福祉課題に気づき、地域の活動に参画し、主体的に行動しようという人を増やします。
7. 過剰な情報の中から必要な情報を選択できるよう支援するとともに、意思決定を尊重し、その権利を擁護します。
8. これらを達成するために、地域福祉推進のための体制を整備し、コミュニティソーシャルワークを実践します。

令和7年度 事業方針について

■基本方針

本会は令和6年度に二つの事業を区から受託しました。コミュニティソーシャルワーカーを配置し、様々な社会資源を活用しながら公的なサービスとその他のサービスを組み合わせ、地域福祉の課題解決にあたるコミュニティソーシャルワーク(CSW)事業と、基本計画の策定や協議会の設置等により、権利擁護を含めた成年後見制度の利用促進や後見人の育成、支援を行う中核機関事業です。

地域福祉の施策化が進み、多様な主体が地域福祉推進の担い手となる中で、行政とのパートナーシップによりこれらをコーディネートする社協の役割は益々重要になっています。一方で、担い手の多様化による存在意義の希薄化も懸念されます。これからの社協は、社会福祉法に明記された地域福祉推進の中核を担う団体として、そのことに慢心することなく、地域福祉の分野でその存在感を示すとともに、目に見える形で成果を出していかなければなりません。令和7年度本会は、受託した二つの事業を推進、拡充するとともに、本会のすべての部門が連携して一体的に地域福祉課題の解決に取り組みながら、区民との更なる信頼関係を構築していきます。

また、国内で大規模災害が頻発する中で、災害ボランティアセンターの運営を社協が担うことが広く認知されるようになりましたが、センターの運営と並行して通常の業務をどのように継続していくかが大きな課題となっています。その手段として事業継続計画(BCP)の策定が有効とされており、デジタル技術の活用による業務の効率化や合理化も取り入れた事業継続計画の策定に着手します。

以上、令和7年度も本会は、「はあとプラン」に掲げる以下の活動目標を基に地域福祉の推進に寄与する様々な取り組みを積極的に展開していきます。

■基本方針(「第6次はあとプラン」活動目標)

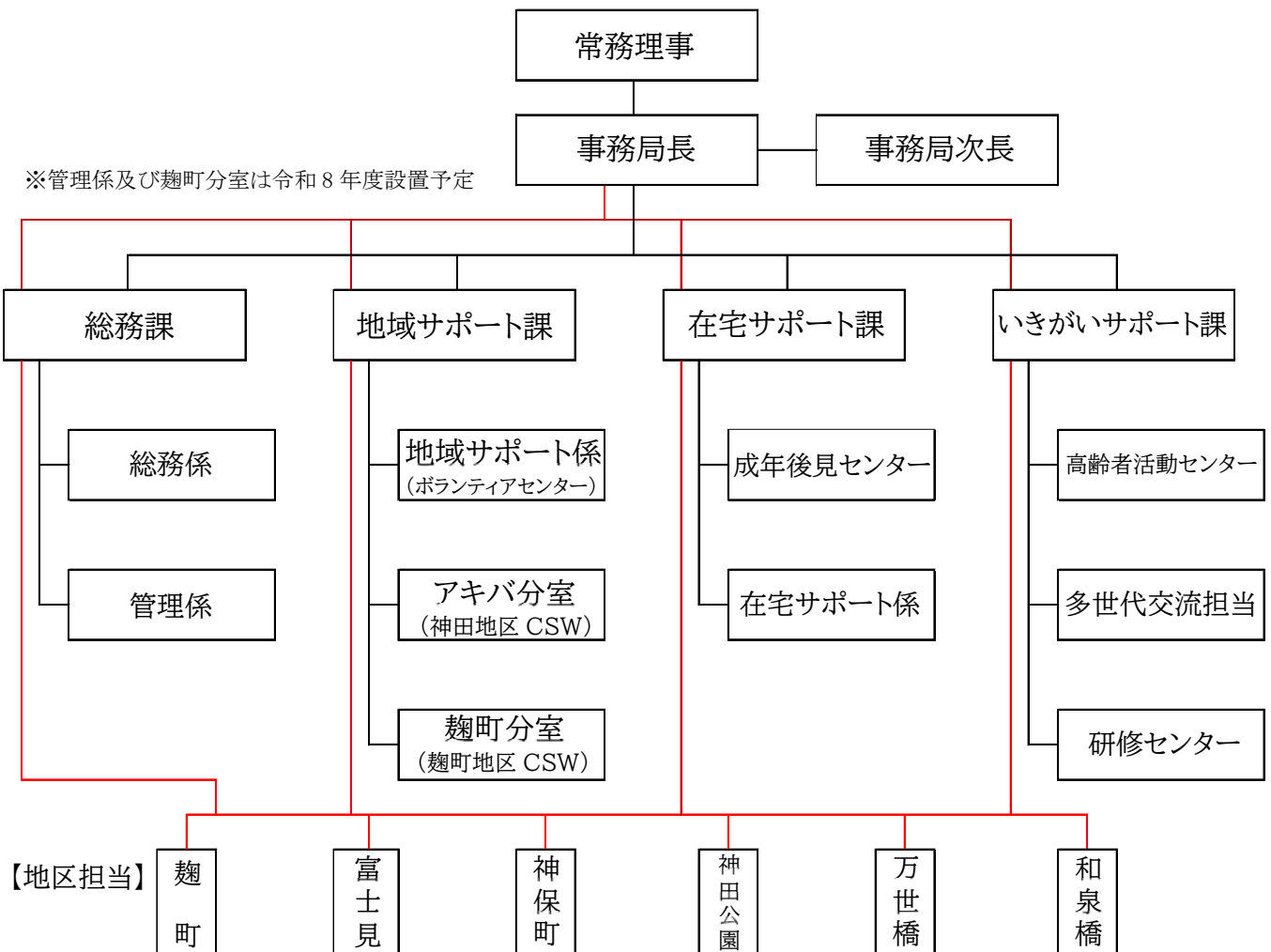
- 1 誰ひとり取り残さない地域社会づくり
- 2 身近な圏域における多様な活動の創出
- 3 地域共生社会の実現
- 4 組織体制の整備と財政基盤の強化

■令和7年度の主な取り組み

- 1 コミュニティソーシャルワーク(CSW)事業の推進・拡充
- 2 部署間の垣根を超えた一体的な相談支援体制の構築
- 3 有事に備えた事業継続計画(BCP)の策定
- 4 DX化の促進による法人運営の効率化と職員の意識変革

【組織図】

令和7年度 千代田区社会福祉協議会事務局組織



■各課の事業方針

§1 総務課

<総務係>

地域福祉の課題が複雑多様化しその重要性が認識されることに伴い、本会の事業規模は年々拡大し職員数も増加しています。また複雑な課題を解決するため職員に高い専門性も求められています。今後ますます本会が果たす役割が大きくなることが想定される中で法人運營業務も増大及び煩雑化しているため、見直しを図る必要があります。特に人事、労務、経理事務についてはITを活用した新たなシステムの導入やセキュリティ管理を含めたネットワークの構築、専門業者へのアウトソーシング等の対応が必要です。

また、地域福祉活動を広く周知し社協の存在をアピールするための手段として、事業報告書やパンフレットの作成、ホームページのリニューアルやSNSによる情報発信等、ITの活用も含めた新たな広報のあり方を検討します。

合わせて令和7年度中に、災害時における事業の継続に関する計画(BCP)も策定します。

§2 地域サポート課

<地域サポート係>

CSW(コミュニティソーシャルワーク)事業の開始にともない、CSW(コミュニティソーシャルワーカー)の役割について、関係機関や地域住民に向けたPRを強化しました。その結果、高齢、障がいの分野だけでなく、これまで直接的な支援では関わりが少なかった子どもの分野で起きているヤングケアラーの問題、家族が認知症や障がい等の複合的な問題を抱えている、あるいは、若年層の孤立問題の相談等、幅広い相談を受けるようになりました。令和7年度も関係機関との連携を通じて分野を横断した課題への対応力を高め、住民・ボランティアとも協力しながら、解決に向けた支援を行い、包括的な支援体制づくりをすすめます。

また、今まで地域につながっていなかった人々が出合い、新たなつながりをつくる場、地域活動を知るきっかけとなる場、生きづらさを抱える人々への理解や支え合いを考える場等、多様な地域の居場所づくりを通じて、孤独・孤立を防ぐだけでなく、福祉的な支援が必要な人へのアウトリーチや地域活動、ボランティア活動への参加につなげます。

さらに、現在、アキバ分室が神田地区の拠点となっていますが、麴町地区での拠点づくりに向け、地域にあるコミュニティカフェを活用し、麴町の地域特性や地域課題を把握し、住民だけでなく、近隣の大学や企業のボランティアの協力を得ながら、地域課題の解決に向けた取り組みを行います。

<アキバ分室>

CSW(コミュニティソーシャルワーク)事業における地域の拠点(主に神田地域)として、積極的に地域に出向き、制度の狭間の事案などについて、引き続き、関係機関と連携を図りながら、解決にあたります。また、個別の支援を行うだけでなく、拠点機能を活かした相談対応、地域のつながりづくりや見守りの役割を果たす居場所機能を強化し、個別支援と地域づくりを推進します。

また、地域の子どもやその保護者、障がいのある人等が集い、交流を深め、顔の見えるつながりづくりとしての居場所を運営するボランティアの養成も行い、地域住民だけでなく、当区の実情である在勤、在学者の支え合い活動への参加を促進し、ボランティア・地域活動者同士のネットワークづくりに取り組みます。

§3 在宅サポート課

<成年後見センター>

令和7年度は、千代田区における成年後見制度を含めた権利擁護支援を推進する「中核機関」としての業務を受託して2年目の年となります。

独居もしくは高齢者のみ世帯の多い本区では、成年後見制度を含めた権利擁護支援に対する期待はより一層高まっていくと考えており、令和6年度に引き続き、権利擁護活動計画に定めた「中核機関」の4つの重点的な機能(①広報機能、②相談・発見機能、③権利擁護推進機能、④後見人等支援機能)強化を推進するとともに、権利擁護支援に関して、関係機関のみならず、金融機関や医療機関、また広く区民に対する理解促進に努め、支援を必要とする区民の早期発見、権利擁護支援につなげていきます。

また、権利擁護を図る上での支援方策を検討する場として、関係機関や専門職を含めて例月開催している「検討支援会議」を関係機関に対してより一層広く周知し、支援関係者が対応に苦慮するようなケース等も相談ができる場として活用されるようにしていきます。

さらに、千代田区とともに共同事務局を務める「地域連携ネットワーク協議会」を充実するとともに、広く区民が参加できる研修会等を実施して、協議会を中心に、権利擁護支援における地域社会の連携を強化するとともに、多様なネットワークを形成することで、権利擁護に係る早期発見や相談をすることができる体制整備を推進していきます。

<在宅サポート係>

住民のたすけあい事業である「ふたばサービス事業」「ファミリー・サポート・センター事業」は、単純な家事支援や子育て支援にとどまらない、会員同士の対等で共感に溢れる交流、支え合いの関係づくりを重視しています。民間営利事業所や専門職では難しい、地域活動ならではの温かい関係は、地域の連帯や地域福祉の推進へとつながります。

一方、一部の会員には「安価な家政婦」「ヘルパーの点数が足りない場合の補填」「相場より安いベビーシッター」等の認識や関わりによって活動が停止するケースが増えています。

本会が目指す住民同士のつながりに基づいた支え合いのまちづくりを展開していくためには、住民のたすけあい活動事業の意義や強みを会員内外に広く周知する必要性があります。同時に、より多くの世代の方が活動に参画できるように活動の魅力や「地域にどのような孤立があるのか」などの課題発信を強化し、地域全体の共感を育むことで事業の担い手の発掘やマッチング率の向上に取り組めます。

生活福祉資金貸付事業では昨年からコロナ特例貸付借受人に向けたフォローアップ支援に取り組んでいます。今年度から対象者の生活実態調査に取り組み、相談支援を行ってきました。食料配布(フードパントリー)等をきっかけに相談支援につなげる取り組みは一定の成果があり、関係機関とも連携をはかりながら今後も継続的に働きかけます。

高所得世帯の多い千代田区は相対的貧困の発生しやすい地域と言われています。相対的貧困は、社会がもつ「貧困のイメージ」とは異なり、一見して貧困ではないように見せたり隠したりするために非常に見えにくく、社会的孤立になりやすいため、地域社会の理解が重要です。日常的に支援活動に取り組む地域住民に向けて学習会等を実施し、千代田区の困窮世帯の現状や貧困に対する概念をわかりやすく発信していきます。

§4 いきがいサポート課

<高齢者活動センター>

人生 100 年時代が到来し、健康寿命の延伸が期待される今、介護予防・フレイル予防には総合的なアプローチが必要です。令和 7 年度、かがやき大学や同好会活動支援をはじめ高齢者活動センターの各種事業は、「アウトプットにつながる学び」をテーマに、学びをきっかけに地域に関心を持ち、社会参加につながることを目指した事業を展開していきます。早期予防の視点からは、セルフケア意識の涵養に重点を置いた講座を実施します。

また、コミュニティソーシャルワーク事業や、関係機関と連携を強化します。トレーニングマシンやシルバートレーニングスタジオ事業などで把握した利用者の変化に即応できるよう、関係機関と協議の場を作り、重層的な支援を検討していきます。

<多世代交流担当>

ライフスタイルや価値観の多様化に伴い、住民同士が出会い交流する機会をつくるには、社協や行政だけで対応することは困難です。ボランティアグループ、NPO、大使館をはじめとした地域の多様な団体と協働し、多世代が交流できる場づくりに、各団体の強みを活かし、多角的にアプローチしていきます。

また、地域共生社会、多文化共生社会を実現していく上で、住民同士の交流は、世代間だけの課題ではありません。令和 6 年度より試行的に開始した、外国籍居住者の方々や、

障がいのある方々など、国籍や障がいを問わず、誰もが「支え手」として活躍できる「ごちゃまぜ」な場づくりの拡充に取り組んでいきます。

＜研修センター＞

地域共生社会における包括的支援体制の構築には地域福祉に関わる多機関連携が重要です。令和7年度は、介護・医療・福祉職が連携強化し、支援を必要とする人をチームで支えられるよう、多機関・多職種の顔の見える関係、つながりの場となる交流の機会を設けた研修を拡充します。介護、福祉専門職向け研修については各関係機関、介護・福祉従事者へアウトリーチ等により課題を聞き取り、現場のニーズに応じたプログラムを実施します。

また、認知症ケアに関わる人材育成や、増えている精神障害等への理解促進を図るために、地域でともに暮らす区民への福祉教育やボランティア活動へのきっかけづくりとなる研修を行います。さらに、介護・福祉人材の育成と就職支援のため、区内学生が福祉に携わる一歩として区内施設でのインターンシップの取り組みや就職相談・面接会などの機会を拡充します。

■新規・強化・拡充等の主な事業

§1 総務課

＜総務係＞

- 1)地域福祉活動を広く周知し社協の存在をアピールするための広報強化(強化)
- 2)法人運營業務の増大及び煩雑化に伴う業務改善について(拡充)
- 3)災害時における事業継続等に関する計画(事業継続計画(BCP)の策定(新規))

§2 地域サポート課

＜地域サポート係＞

- 1)コミュニティソーシャルワーク(CSW)事業の推進と包括的な支援体制づくり
- 2)新たな地域の居場所づくり・つながりづくり(新規)
- 3)新たな拠点の整備(麴町地区)(新規)

＜アキバ分室＞

- 1) 地域課題への共感から生み出す担い手の養成
- 2) 地域課題の発信と住民とともに考える学習会の実施

§3 在宅サポート課

＜成年後見センター＞

- 1) 中核機関の4つの重点的機能(①広報機能、②相談・発見機能、③権利擁護推進機能、④後見人等支援機能)の強化
- 2) 検討支援会議、地域連携ネットワーク協議会の発展

＜在宅サポート係＞

- 1) 住民のたすけあい活動の活動広報の充実と地域づくりに共感する担い手の育成
- 2) 生活困窮に関する学習会と関係機関との連携強化

§4 いきがいサポート課

＜高齢者活動センター＞

- 1) 高齢者の社会参加、セルフケアを意識した各種事業の展開(強化)
- 2) 関係機関と連携した総合的な介護予防・フレイル予防事業の実施(強化)

＜多世代交流担当＞

- 1) 価値観やライフスタイルの変化に応じた多世代交流事業の実施(強化)
- 2) 多世代のみならず、国籍や障がいなどを問わない多様な住民参加の促進(拡充)

＜研修センター＞

- 1) 多機関・多職種が連携しチーム支援をめざす研修、交流の機会づくり(強化)
- 2) 介護・福祉分野への人材確保を目的とした福祉教育の推進と体験の場づくり(拡充)

令和7年度予算

◆法人全体資金収支予算書(当初) 10 ページ

◆事業区分資金収支当初予算書

・社会福祉事業区分 14 ページ

・収益事業区分 17 ページ

◆拠点区分資金収支当初予算書

・社会福祉事業拠点区分 18 ページ

・指定管理事業拠点区分 21 ページ

法人全体資金収支当初予算書

令和 7年 4月 1日

(単位: 円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業収入	会費収入	2,930,000	2,950,000	20,000
	社協会員賛助金収入	2,500,000	2,500,000	0
	個人会員賛助金収入	600,000	600,000	0
	法人会員賛助金収入	600,000	600,000	0
	活動賛助金(団体)収入	1,300,000	1,300,000	0
	ふたばサービス賛助会費収入	430,000	450,000	20,000
	寄附金収入	4,500,000	4,600,000	100,000
	指定寄附金収入	500,000	600,000	100,000
	経常経費寄附金収入	4,000,000	4,000,000	0
	経常経費補助金収入	326,146,468	366,055,000	39,908,532
	市区町村補助金収入	320,556,468	360,957,000	40,400,532
	人件費補助金収入	258,958,000	273,685,000	14,727,000
	事務事業費補助金収入	53,145,468	81,172,000	28,026,532
	地域福祉活動支援補助金収入	8,453,000	6,100,000	-2,353,000
	共同募金配分金収入	5,590,000	5,098,000	-492,000
	歳末たすけあい配分金収入	4,803,000	4,540,000	-263,000
	共同募金交付金収入	787,000	558,000	-229,000
	受託金収入	256,530,900	272,744,000	16,213,100
	市区町村受託金収入	233,507,900	245,301,000	11,793,100
	人件費受託金収入	21,000,000	28,235,000	7,235,000
	事務事業費受託金収入	31,662,300	32,537,000	874,700
	指定管理料収入	166,328,000	167,925,000	1,597,000
	その他の受託金収入	14,517,600	16,604,000	2,086,400
	東社協受託金収入	20,785,000	25,205,000	4,420,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	6,018,000	5,986,000	-32,000
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	8,539,000	12,991,000	4,452,000
	その他の受託金収入	6,228,000	6,228,000	0
	その他の受託金収入	2,238,000	2,238,000	0
	その他の受託金収入	2,238,000	2,238,000	0
	事業収入	11,898,200	10,158,000	-1,740,200
	参加費収入	2,673,800	2,719,000	45,200
	参加費収入	2,673,800	2,719,000	45,200
	利用料収入	9,224,400	7,439,000	-1,785,400
	社協事業利用料	9,174,400	7,439,000	-1,735,400
	指定管理事業利用料	50,000	0	-50,000
事業支出	負担金収入	3,564,000	3,960,000	396,000
	負担金収入	3,564,000	3,960,000	396,000
	成年後見負担金収入	3,564,000	3,960,000	396,000
	受取利息配当金収入	3,000	50,000	47,000
	受取利息配当金収入	3,000	50,000	47,000
	預金利息収入	3,000	50,000	47,000
	その他の収入	2,185,000	2,090,000	-95,000
	退職手当積立基金預け金差益	100,000	100,000	0
	雑収入	2,085,000	1,990,000	-95,000
	雑収入	2,085,000	1,990,000	-95,000
	使用済み切手換金収入	50,000	50,000	0
	寄付物品換金収入	1,000,000	1,000,000	0
	雑収入	1,035,000	940,000	-95,000
	事業活動収入計(1)	607,757,568	662,607,000	54,849,432
事業活動収入計(1)	人件費支出	409,929,230	440,396,000	30,466,770
	職員給料支出	266,663,000	289,479,000	22,816,000
	職員給料支出	266,663,000	289,479,000	22,816,000
	職員賞与支出	72,339,000	82,659,000	10,320,000

法人全体資金収支当初予算書

令和 7年 4月 1日

(単位: 円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
動	期末手当	72,339,000	82,659,000	10,320,000
	非常勤職員給与支出	2,855,230	2,953,000	97,770
	非常勤職員給与支出	2,855,230	2,953,000	97,770
	派遣職員費支出	8,194,000	2,641,000	-5,553,000
	法定福利費支出	59,878,000	62,664,000	2,786,000
	事業費支出	170,017,546	194,478,000	24,460,454
	給食費支出	2,796,000	2,803,000	7,000
	材料費	2,796,000	2,803,000	7,000
	医薬品費支出(業)	20,000	20,000	0
	教養娯楽費(業)	1,004,000	965,000	-39,000
	本人支給金支出	1,900,000	0	-1,900,000
	現金支給費(業)	1,900,000	0	-1,900,000
	水道光熱費(業)	471,000	470,000	-1,000
	消耗器具備品費(業)	8,515,640	7,747,640	-768,000
	保険料(業)	2,509,000	2,509,190	190
	賃借料(業)	13,298,000	15,024,700	1,726,700
	諸謝金支出	38,135,096	39,253,340	1,118,244
	諸謝金支出(業)	38,135,096	39,253,340	1,118,244
	旅費交通費支出	1,952,400	1,862,400	-90,000
に	役職員旅費	932,400	1,049,400	117,000
	委員等旅費支出(業)	250,000	191,000	-59,000
	その他旅費支出	770,000	622,000	-148,000
	研修費支出(業)	643,000	717,000	74,000
	資料購入支出(業)	320,000	268,000	-52,000
		11,600,240	10,070,540	-1,529,700
	修繕費支出(業)	1,151,000	2,139,000	988,000
	通信運搬費支出(業)	6,622,440	6,682,740	60,300
	会議費支出(業)	297,040	571,400	274,360
	業務委託費支出	51,420,300	71,024,560	19,604,260
	委託費支出(業)	51,420,300	71,024,560	19,604,260
	手数料支出(業)	1,061,390	6,341,690	5,280,300
	租税公課支出(業)	202,600	200,000	-2,600
	渉外費支出(業)	596,400	286,400	-310,000
	諸会費支出(業)	93,000	188,000	95,000
	助成金支出(業)	21,149,600	20,866,000	-283,600
	雑支出(業)	259,400	387,400	128,000
	援護費(業)	4,000,000	4,080,000	80,000
	事務費支出	52,101,930	56,341,000	4,239,070
よ	諸謝金(務)	134,000	134,000	0
	福利厚生費支出(務)	1,222,000	1,010,500	-211,500
	旅費交通費支出(務)	617,000	658,000	41,000
	研修研究費支出(務)	872,000	920,000	48,000
	資料購入費支出(務)	70,000	65,000	-5,000
	事務消耗品費支出	2,137,000	2,353,000	216,000
	消耗品支出	2,137,000	2,353,000	216,000
	印刷製本費支出	4,406,800	4,516,000	109,200
	印刷製本費	1,435,800	1,212,860	-222,940
	ｺﾋﾞｰ使用料	2,971,000	3,303,140	332,140
	修繕費支出(務)	173,000	240,000	67,000
	通信運搬費支出	1,211,000	1,321,000	110,000
	通信運搬費支出	313,000	398,000	85,000
	郵券購入支出	60,000	51,000	-9,000
	電話料金支出	334,000	368,000	34,000
る				
収				
出				

法人全体資金収支当初予算書

令和 7年 4月 1日

(単位: 円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
支	インターネット使用料支出	504,000	504,000	0
	会議費支出(務)	367,000	372,000	5,000
	広報費支出(務)	400,000	400,000	0
	委託費支出(務)	13,031,000	13,869,000	838,000
	手数料支出	1,494,000	1,378,000	-116,000
	手数料支出	432,000	328,000	-104,000
	振込手数料支出	860,000	851,000	-9,000
	ごみ処理手数料支出	105,000	105,000	0
	古紙回収支出	97,000	94,000	-3,000
	保険料支出(務)	1,011,000	911,000	-100,000
	賃借料支出(務)	8,926,660	12,118,500	3,191,840
	租税公課支出(務)	12,442,000	12,438,000	-4,000
	保守料支出	2,799,470	2,859,000	59,530
	保守料支出	2,766,470	2,826,000	59,530
	ピアノ調律支出	33,000	33,000	0
	渉外費支出(務)	250,000	230,000	-20,000
	諸会費支出(務)	443,000	458,000	15,000
	雑支出	95,000	90,000	-5,000
	雑支出	95,000	90,000	-5,000
	返還金支出	0	200,000	200,000
	市区町村補助金返還金支出	0	200,000	200,000
	分担金支出	13,228,000	13,883,000	655,000
	分担金支出	13,228,000	13,883,000	655,000
	助成金支出	650,000	200,000	-450,000
	助成金支出	650,000	200,000	-450,000
	その他の助成金支出	650,000	200,000	-450,000
	事業活動支出計(2)	645,926,706	705,498,000	59,571,294
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-38,169,138	-42,891,000	-4,721,862
施設整備等による収支	収入			
	固定資産売却収入	1,000,000	1,000,000	0
	その他の売却収入	1,000,000	1,000,000	0
	施設整備等収入計(4)	1,000,000	1,000,000	0
	支出			
	固定資産取得支出	3,429,000	3,565,000	136,000
	器具及び備品取得支出	200,000	500,000	300,000
その他の活動による収支	その他の取得支出	3,229,000	3,065,000	-164,000
	施設整備等支出計(5)	3,429,000	3,565,000	136,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,429,000	-2,565,000	-136,000
	収入			
	事業区分間繰入金収入	1,600,000	2,075,000	475,000
	収益事業区分繰入金収入	1,600,000	2,075,000	475,000
	自動販売機設置等事業繰入金収入(事業)	1,600,000	2,075,000	475,000
	その他の活動による収入	500,000	500,000	0
	退職手当積立基金預け金取崩収入	500,000	500,000	0
	その他の活動収入計(7)	2,100,000	2,575,000	475,000
	支出			
	積立資産支出	8,864,000	7,400,000	-1,464,000
	退職給付引当資産支出	8,864,000	7,400,000	-1,464,000
予備費支出(10)	その他の活動による支出	30,000	30,000	0
	その他の支出	30,000	30,000	0
	その他の活動支出計(8)	8,894,000	7,430,000	-1,464,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-6,794,000	-4,855,000	1,939,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-54,892,138	-57,811,000	-2,918,862

法人全体資金収支当初予算書

令和 7年 4月 1日

(単位: 円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増 減
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	-54,892,138	-57,811,000	-2,918,862

社会福祉事業区分資金収支当初予算書

令和 7年 4月 1日

(単位: 円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動に	会費収入	2,930,000	2,950,000	20,000
	社協会員賛助金収入	2,500,000	2,500,000	0
	ふたばサービス賛助会費収入	430,000	450,000	20,000
	寄附金収入	4,500,000	4,600,000	100,000
	指定寄附金収入	500,000	600,000	100,000
	経常経費寄附金収入	4,000,000	4,000,000	0
	経常経費補助金収入	326,146,468	359,713,000	33,566,532
	市区町村補助金収入	320,556,468	355,155,000	34,598,532
	人件費補助金収入	258,958,000	273,685,000	14,727,000
	事務事業費補助金収入	53,145,468	75,370,000	22,224,532
	地域福祉活動支援補助金収入	8,453,000	6,100,000	-2,353,000
	共同募金配分金収入	5,590,000	4,558,000	-1,032,000
	歳末たすけあい配分金収入	4,803,000	4,000,000	-803,000
	共同募金交付金収入	787,000	558,000	-229,000
	受託金収入	256,530,900	272,744,000	16,213,100
	市区町村受託金収入	233,507,900	245,301,000	11,793,100
	人件費受託金収入	21,000,000	28,235,000	7,235,000
	事務事業費受託金収入	31,662,300	32,537,000	874,700
	指定管理料収入	166,328,000	167,925,000	1,597,000
	その他の受託金収入	14,517,600	16,604,000	2,086,400
	東社協受託金収入	20,785,000	25,205,000	4,420,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	6,018,000	5,986,000	-32,000
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	8,539,000	12,991,000	4,452,000
	その他の受託金収入	6,228,000	6,228,000	0
	その他の受託金収入	2,238,000	2,238,000	0
	その他の受託金収入	2,238,000	2,238,000	0
	事業収入	11,898,200	10,158,000	-1,740,200
	参加費収入	2,673,800	2,719,000	45,200
	利用料収入	9,224,400	7,439,000	-1,785,400
	負担金収入	3,564,000	3,960,000	396,000
	負担金収入	3,564,000	3,960,000	396,000
	成年後見負担金収入	3,564,000	3,960,000	396,000
	受取利息配当金収入	3,000	50,000	47,000
	受取利息配当金収入	3,000	50,000	47,000
	その他の収入	2,185,000	2,090,000	-95,000
	退職手当積立基金預け金差益	100,000	100,000	0
	雑収入	2,085,000	1,990,000	-95,000
	雑収入	2,085,000	1,990,000	-95,000
	事業活動収入計(1)	607,757,568	656,265,000	48,507,432
	人件費支出	409,929,230	440,396,000	30,466,770
	職員給料支出	266,663,000	289,479,000	22,816,000
	職員賞与支出	72,339,000	82,659,000	10,320,000
	非常勤職員給与支出	2,855,230	2,953,000	97,770
	派遣職員費支出	8,194,000	2,641,000	-5,553,000
	法定福利費支出	59,878,000	62,664,000	2,786,000
	事業費支出	170,017,546	188,029,000	18,011,454
	給食費支出	2,796,000	2,803,000	7,000
	医薬品費支出(業)	20,000	20,000	0
	教養娯楽費(業)	1,004,000	965,000	-39,000
	本人支給金支出	1,900,000	0	-1,900,000
	水道光熱費(業)	471,000	470,000	-1,000

社会福祉事業区分資金収支当初予算書

令和 7年 4月 1日

(単位: 円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減	
よ る 収 支	支	消耗器具備品費(業)	8,515,640	7,351,640	-1,164,000
		保険料(業)	2,509,000	2,509,190	190
		賃借料(業)	13,298,000	15,024,700	1,726,700
		諸謝金支出	38,135,096	38,087,340	-47,756
		旅費交通費支出	1,952,400	1,862,400	-90,000
		研修費支出(業)	643,000	717,000	74,000
		資料購入支出(業)	320,000	268,000	-52,000
		印刷製本費支出(業)	11,600,240	9,905,540	-1,694,700
		修繕費支出(業)	1,151,000	2,139,000	988,000
		通信運搬費支出(業)	6,622,440	6,664,740	42,300
		会議費支出(業)	297,040	307,400	10,360
		業務委託費支出	51,420,300	71,024,560	19,604,260
		手数料支出(業)	1,061,390	2,546,690	1,485,300
		租税公課支出(業)	202,600	200,000	-2,600
		渉外費支出(業)	596,400	286,400	-310,000
		諸会費支出(業)	93,000	188,000	95,000
		助成金支出(業)	21,149,600	20,222,000	-927,600
		雑支出(業)	259,400	386,400	127,000
		援護費(業)	4,000,000	4,080,000	80,000
		事務費支出	52,101,930	56,341,000	4,239,070
	出	諸謝金(務)	134,000	134,000	0
		福利厚生費支出(務)	1,222,000	1,010,500	-211,500
		旅費交通費支出(務)	617,000	658,000	41,000
		研修研究費支出(務)	872,000	920,000	48,000
		資料購入費支出(務)	70,000	65,000	-5,000
		事務消耗品費支出	2,137,000	2,353,000	216,000
		印刷製本費支出	4,406,800	4,516,000	109,200
		修繕費支出(務)	173,000	240,000	67,000
		通信運搬費支出	1,211,000	1,321,000	110,000
		会議費支出(務)	367,000	372,000	5,000
		広報費支出(務)	400,000	400,000	0
		委託費支出(務)	13,031,000	13,869,000	838,000
		手数料支出	1,494,000	1,378,000	-116,000
		保険料支出(務)	1,011,000	911,000	-100,000
		賃借料支出(務)	8,926,660	12,118,500	3,191,840
		租税公課支出(務)	12,442,000	12,438,000	-4,000
		保守料支出	2,799,470	2,859,000	59,530
		渉外費支出(務)	250,000	230,000	-20,000
		諸会費支出(務)	443,000	458,000	15,000
		雑支出	95,000	90,000	-5,000
		返還金支出	0	200,000	200,000
		市区町村補助金返還金支出	0	200,000	200,000
		分担金支出	13,228,000	13,883,000	655,000
		分担金支出	13,228,000	13,883,000	655,000
		助成金支出	650,000	200,000	-450,000
		助成金支出	650,000	200,000	-450,000
		その他の助成金支出	650,000	200,000	-450,000
		事業活動支出計(2)	645,926,706	699,049,000	53,122,294
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-38,169,138	-42,784,000
施設		収入	固定資産売却収入	1,000,000	1,000,000
	その他の売却収入		1,000,000	1,000,000	0

社会福祉事業区分資金収支当初予算書

令和 7年 4月 1日

(単位: 円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
整備等による収支	施設整備等収入計(4)	1,000,000	1,000,000	0
	固定資産取得支出	3,429,000	3,565,000	136,000
	器具及び備品取得支出	200,000	500,000	300,000
	その他の取得支出	3,229,000	3,065,000	-164,000
	施設整備等支出計(5)	3,429,000	3,565,000	136,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,429,000	-2,565,000	-136,000
その他の活動による収支	事業区分間繰入金収入	1,600,000	2,075,000	475,000
	収益事業区分繰入金収入	1,600,000	2,075,000	475,000
	その他の活動による収入	500,000	500,000	0
	退職手当積立基金預け金取崩収入	500,000	500,000	0
	その他の活動収入計(7)	2,100,000	2,575,000	475,000
	積立資産支出	8,864,000	7,400,000	-1,464,000
	退職給付引当資産支出	8,864,000	7,400,000	-1,464,000
	その他の活動による支出	30,000	30,000	0
	その他の支出	30,000	30,000	0
	その他の活動支出計(8)	8,894,000	7,430,000	-1,464,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-6,794,000	-4,855,000	1,939,000
	予備費支出(10)	7,500,000	7,500,000	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-54,892,138	-57,704,000	-2,811,862
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		-54,892,138	-57,704,000	-2,811,862

収益事業区分資金収支当初予算書

令和 7年 4月 1日

(単位: 円)

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収 入	事業収入	3,200,000	3,000,000	-200,000
		手数料収入	2,500,000	2,400,000	-100,000
		その他の収入	700,000	600,000	-100,000
		その他の収入	700,000	700,000	0
		雑収入	700,000	700,000	0
		雑収入	700,000	700,000	0
		事業活動収入計(1)	3,900,000	3,700,000	-200,000
	支 出	事業費支出	1,450,000	1,225,000	-225,000
		水道光熱費(業)	1,000,000	1,000,000	0
		助成金支出(業)	450,000	225,000	-225,000
		事務費支出	400,000	400,000	0
		租税公課支出(務)	400,000	400,000	0
		事業活動支出計(2)	1,850,000	1,625,000	-225,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,050,000	2,075,000	25,000	
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支 出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収 入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支 出	事業区分間繰入金支出	2,050,000	2,075,000	25,000
		社会福祉事業区分繰入金支出	2,050,000	2,075,000	25,000
		その他の活動支出計(8)	2,050,000	2,075,000	25,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,050,000	-2,075,000	-25,000
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

社会福祉事業拠点区分資金収支当初予算書

令和 7年 4月 1日

(単位: 円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動に	会費収入	2,930,000	2,950,000	20,000
	社協会員賛助金収入	2,500,000	2,500,000	0
	ふたばサービス賛助会費収入	430,000	450,000	20,000
	寄附金収入	4,500,000	4,600,000	100,000
	指定寄附金収入	500,000	600,000	100,000
	経常経費寄附金収入	4,000,000	4,000,000	0
	経常経費補助金収入	326,146,468	359,713,000	33,566,532
	市区町村補助金収入	320,556,468	355,155,000	34,598,532
	人件費補助金収入	258,958,000	273,685,000	14,727,000
	事務事業費補助金収入	53,146,468	75,370,000	22,224,532
	地域福祉活動支援補助金収入	8,453,000	6,100,000	-2,353,000
	共同募金配分金収入	5,590,000	4,558,000	-1,032,000
	歳末たすけあい配分金収入	4,803,000	4,000,000	-803,000
	共同募金交付金収入	787,000	558,000	-229,000
	受託金収入	90,202,900	104,819,000	14,616,100
	市区町村受託金収入	67,179,900	77,376,000	10,196,100
	人件費受託金収入	21,000,000	28,235,000	7,235,000
	事務事業費受託金収入	31,662,300	32,537,000	874,700
	その他の受託金収入	14,517,600	16,604,000	2,086,400
	東社協受託金収入	20,785,000	25,205,000	4,420,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	6,018,000	5,986,000	-32,000
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	8,539,000	12,991,000	4,452,000
	その他の受託金収入	6,228,000	6,228,000	0
	その他の受託金収入	2,238,000	2,238,000	0
	その他の受託金収入	2,238,000	2,238,000	0
	事業収入	9,377,200	7,841,000	-1,536,200
	参加費収入	202,800	402,000	199,200
	利用料収入	9,174,400	7,439,000	-1,735,400
	負担金収入	3,564,000	3,960,000	396,000
	負担金収入	3,564,000	3,960,000	396,000
	成年後見負担金収入	3,564,000	3,960,000	396,000
	受取利息配当金収入	3,000	50,000	47,000
	受取利息配当金収入	3,000	50,000	47,000
	その他の収入	2,130,000	2,050,000	-80,000
	退職手当積立基金預け金差益	100,000	100,000	0
	雑収入	2,030,000	1,950,000	-80,000
	雑収入	2,030,000	1,950,000	-80,000
	事業活動収入計(1)	438,853,568	485,983,000	47,129,432
	人件費支出	308,338,230	337,450,000	29,111,770
	職員給料支出	198,502,000	223,679,000	25,177,000
	職員賞与支出	53,697,000	60,726,000	7,029,000
	非常勤職員給与支出	2,855,230	2,953,000	97,770
	派遣職員費支出	8,194,000	2,641,000	-5,553,000
	法定福利費支出	45,090,000	47,451,000	2,361,000
	事業費支出	113,837,546	132,652,000	18,814,454
	教養娯楽費(業)	404,000	689,000	285,000
	本人支給金支出	1,900,000	0	-1,900,000
	水道光熱費(業)	456,000	456,000	0
	消耗器具備品費(業)	5,328,640	4,576,640	-752,000
	保険料(業)	2,241,000	2,166,190	-74,810
	賃借料(業)	10,712,000	12,652,700	1,940,700

社会福祉事業拠点区分資金収支当初予算書

令和 7年 4月 1日

(単位: 円)

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減
よ る 収 支	支	諸謝金支出	32,279,096	32,640,340	361,244
		旅費交通費支出	1,538,400	1,624,400	86,000
		研修費支出(業)	573,000	657,000	84,000
		資料購入支出(業)	110,000	148,000	38,000
		印刷製本費支出(業)	10,633,240	8,725,540	-1,907,700
		修繕費支出(業)	324,000	1,312,000	988,000
		通信運搬費支出(業)	6,015,940	6,130,740	114,800
		会議費支出(業)	284,040	295,400	11,360
		業務委託費支出	16,387,800	35,489,560	19,101,760
		手数料支出(業)	959,390	2,427,690	1,468,300
		租税公課支出(業)	182,600	168,000	-14,600
		渉外費支出(業)	576,400	286,400	-290,000
		諸会費支出(業)	93,000	188,000	95,000
		助成金支出(業)	18,649,600	17,722,000	-927,600
		雑支出(業)	189,400	216,400	27,000
	出	援護費(業)	4,000,000	4,080,000	80,000
		事務費支出	43,301,930	46,907,000	3,605,070
		諸謝金(務)	134,000	134,000	0
		福利厚生費支出(務)	1,222,000	1,010,500	-211,500
		旅費交通費支出(務)	542,000	578,000	36,000
		研修研究費支出(務)	800,000	800,000	0
		資料購入費支出(務)	60,000	60,000	0
		事務消耗品費支出	1,597,000	1,785,000	188,000
		印刷製本費支出	2,832,800	2,505,000	-327,800
		修繕費支出(務)	100,000	100,000	0
		通信運搬費支出	1,054,000	1,089,000	35,000
		会議費支出(務)	367,000	372,000	5,000
		広報費支出(務)	400,000	400,000	0
		委託費支出(務)	8,640,000	9,544,000	904,000
		手数料支出	1,440,000	1,339,000	-101,000
		保険料支出(務)	911,000	911,000	0
		賃借料支出(務)	7,436,660	10,446,500	3,009,840
		租税公課支出(務)	12,436,000	12,436,000	0
		保守料支出	2,581,470	2,634,000	52,530
		渉外費支出(務)	220,000	220,000	0
		諸会費支出(務)	443,000	458,000	15,000
		雑支出	85,000	85,000	0
		返還金支出	0	200,000	200,000
		市区町村補助金返還金支出	0	200,000	200,000
		分担金支出	13,228,000	13,883,000	655,000
		分担金支出	13,228,000	13,883,000	655,000
		助成金支出	650,000	200,000	-450,000
		助成金支出	650,000	200,000	-450,000
		その他の助成金支出	650,000	200,000	-450,000
		事業活動支出計(2)	479,355,706	531,292,000	51,936,294
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-40,502,138	-45,309,000	-4,806,862
施 設 整 備 等	収 入	固定資産売却収入	1,000,000	1,000,000	0
		その他の売却収入	1,000,000	1,000,000	0
		施設整備等収入計(4)	1,000,000	1,000,000	0
	支	固定資産取得支出	2,766,000	2,819,000	53,000
		器具及び備品取得支出	200,000	500,000	300,000

社会福祉事業拠点区分資金収支当初予算書

令和 7年 4月 1日

(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
による収支	出			
	その他の取得支出	2,566,000	2,319,000	-247,000
	施設整備等支出計(5)	2,766,000	2,819,000	53,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,766,000	-1,819,000	-53,000
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入	1,600,000	2,075,000	475,000
	収益事業区分繰入金収入	1,600,000	2,075,000	475,000
	その他の活動による収入	500,000	500,000	0
	退職手当積立基金預け金取崩収入	500,000	500,000	0
	その他の活動収入計(7)	2,100,000	2,575,000	475,000
	支出			
	積立資産支出	6,718,000	5,832,000	-886,000
	退職給付引当資産支出	6,718,000	5,832,000	-886,000
	その他の活動による支出	30,000	30,000	0
	その他の活動支出計(8)	6,748,000	5,862,000	-886,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-4,648,000	-3,287,000	1,361,000
	予備費支出(10)	7,500,000	7,500,000	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-54,416,138	-57,915,000	-3,498,862
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		-54,416,138	-57,915,000	-3,498,862

指定管理事業拠点区分資金収支当初予算書

令和 7年 4月 1日

(単位: 円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動に よる収入 支	収入			
	受託金収入	166,328,000	167,925,000	1,597,000
	市区町村受託金収入	166,328,000	167,925,000	1,597,000
	指定管理料収入	166,328,000	167,925,000	1,597,000
	事業収入	2,521,000	2,317,000	-204,000
	参加費収入	2,471,000	2,317,000	-154,000
	利用料収入	50,000	0	-50,000
	その他の収入	55,000	40,000	-15,000
	雑収入	55,000	40,000	-15,000
	雑収入	55,000	40,000	-15,000
	事業活動収入計(1)	168,904,000	170,282,000	1,378,000
	支出			
	人件費支出	101,591,000	102,946,000	1,355,000
	職員給料支出	68,161,000	65,800,000	-2,361,000
	職員賞与支出	18,642,000	21,933,000	3,291,000
	法定福利費支出	14,788,000	15,213,000	425,000
	事業費支出	56,180,000	55,377,000	-803,000
	給食費支出	2,796,000	2,803,000	7,000
	医薬品費支出(業)	20,000	20,000	0
	教養娯楽費(業)	600,000	276,000	-324,000
	水道光熱費(業)	15,000	14,000	-1,000
	消耗器具備品費(業)	3,187,000	2,775,000	-412,000
	保険料(業)	268,000	343,000	75,000
	賃借料(業)	2,586,000	2,372,000	-214,000
	諸謝金支出	5,856,000	5,447,000	-409,000
	旅費交通費支出	414,000	238,000	-176,000
	研修費支出(業)	70,000	60,000	-10,000
	資料購入支出(業)	210,000	120,000	-90,000
	印刷製本費支出(業)	967,000	1,180,000	213,000
	修繕費支出(業)	827,000	827,000	0
	通信運搬費支出(業)	606,500	534,000	-72,500
	会議費支出(業)	13,000	12,000	-1,000
	業務委託費支出	35,032,500	35,535,000	502,500
	手数料支出(業)	102,000	119,000	17,000
	租税公課支出(業)	20,000	32,000	12,000
	渉外費支出(業)	20,000	0	-20,000
	助成金支出(業)	2,500,000	2,500,000	0
	雑支出(業)	70,000	170,000	100,000
	事務費支出	8,800,000	9,434,000	634,000
	旅費交通費支出(務)	75,000	80,000	5,000
	研修研究費支出(務)	72,000	120,000	48,000
	資料購入費支出(務)	10,000	5,000	-5,000
	事務消耗品費支出	540,000	568,000	28,000
	印刷製本費支出	1,574,000	2,011,000	437,000
	修繕費支出(務)	73,000	140,000	67,000
	通信運搬費支出	157,000	232,000	75,000
	委託費支出(務)	4,391,000	4,325,000	-66,000
	手数料支出	54,000	39,000	-15,000
	保険料支出(務)	100,000	0	-100,000
	賃借料支出(務)	1,490,000	1,672,000	182,000
	租税公課支出(務)	6,000	2,000	-4,000
	保守料支出	218,000	225,000	7,000
	渉外費支出(務)	30,000	10,000	-20,000

指定管理事業拠点区分資金収支当初予算書

令和 7年 4月 1日

(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
	雑支出	10,000	5,000	-5,000
	事業活動支出計(2)	166,571,000	167,757,000	1,186,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,333,000	2,525,000	192,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	663,000	746,000	83,000
	その他の取得支出	663,000	746,000	83,000
	施設整備等支出計(5)	663,000	746,000	83,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-663,000	-746,000	-83,000
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	積立資産支出	2,146,000	1,568,000	-578,000
	退職給付引当資産支出	2,146,000	1,568,000	-578,000
	その他の活動支出計(8)	2,146,000	1,568,000	-578,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-2,146,000	-1,568,000	578,000
予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-476,000	211,000	687,000
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		-476,000	211,000	687,000